

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 宇部マテリアルズ株式会社

【英訳名】 Ube Material Industries, Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安部 研一

【本店の所在の場所】 山口県宇部市大字小串1985番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市相生町8番1号 宇部興産ビル5階

【電話番号】 0836-31-0156

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 三輪 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
宇部マテリアルズ株式会社東京本部
(東京都中央区日本橋室町1丁目9番12号共同ビル5階)

(注) 提出会社の東京本部は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	36,168	12,246	42,470
経常利益 (百万円)	2,210	1,110	2,441
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,197	576	1,422
純資産額 (百万円)		25,456	25,081
総資産額 (百万円)		44,954	39,673
1株当たり純資産額 (円)		314.35	309.99
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.80	7.12	17.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		56.6	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	157		2,758
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,476		1,521
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,628		1,299
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		3,257	1,465
従業員数 (名)		820	763

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	820
---------	-----

(注) 従業員は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	655
---------	-----

(注) 従業員は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
マグネシア事業	4,164
カルシア事業	6,987
ファインその他事業	814
合計	11,966

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去していません。
 2 金額は、平均工場渡し販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
マグネシア事業	4,450
カルシア事業	6,716
ファインその他事業	1,080
合計	12,246

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 輸出版売高は、総販売高の10%未満であるため記載を省略しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融危機を背景とした米国経済の減速により世界同時不況の懸念が高まる中、急激な円高や株安などの影響により企業収益が急速に低下しており、設備投資や雇用情勢の悪化に伴う個人消費の冷え込みなど、景気の後退が深刻化する事態となりました。

このような状況のもと、当社グループは、主要取引先である鉄鋼業界のみならず関連分野においても急激かつ大幅な需要減に直面しており、厳しい環境下で収益の維持、確保に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は122億4千6百万円となりました。

損益面におきましては、中国軽焼マグの国内入荷量減少に伴う当社マグネシア製品への代替需要による出荷量の増加、新規用途向け製品の出荷拡大や全社的なコスト削減への取組み、また、重油価格下落の影響も寄与したことから、営業利益は12億3百万円、経常利益は11億1千万円、四半期純利益につきましては、環境対策引当金を特別損失に計上したことなどにより5億7千6百万円となりました。

業績を事業の種類別セグメント毎で見ますと、次のとおりであります。

〔マグネシア事業〕

マグネシアクリンカーは、国内では鉄鋼用耐火材料の出荷がほぼ堅調に推移するとともに、製品価格是正にも努めました。水酸化マグネシウムは、競合する中国品の入荷停滞に伴う代替需要があり、その他の製品につきましては、酸化マグネシウムや土壌硬化剤など環境改善剤の新規用途向けの拡販に努めました。

以上の結果、マグネシア事業の売上高は44億5千万円となりました。

〔カルシア事業〕

生石灰の鉄鋼向け及び製紙向けの需要は、ともに10月まで堅調でありましたが、11月以降、各ユーザーの減産により出荷量は減少しました。消石灰は排ガス処理用の出荷が低調でありましたが、中和用は順調でありました。タンカルは、排煙脱硫用、道路舗装用ともに低調でありました。土質固化材は、東北地区で需要増となりました。そのほか、各製品の価格是正にも努めました。

以上の結果、カルシア事業の売上高は67億1千6百万円となりました。

〔ファインその他事業〕

電子・光学材料用途向けの需要低迷により超高純度炭酸カルシウムの出荷が減少しました。樹脂用フィラーの塩基性硫酸マグネシウムの出荷は順調に推移しました。気相法高純度超微粉マグネシアは、需要が伸び悩みました。生活関連用品はほぼ順調に推移し、また拡販にも努めました。貨物輸送につきましては、輸送量が減少しました。

以上の結果、ファインその他事業の売上高は10億8千万円となりました。

なお、上記金額は消費税等抜き表示しております。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ52億8千万円増加の449億5千4百万円となりました。流動資産が56億3千5百万円増加しており、現金及び預金の増加（17億3千9百万円）受取手

形及び売掛金の増加（21億4百万円）原材料及び貯蔵品の増加（8億5千2百万円）がその主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ49億5百万円増加の194億9千8百万円となりました。運転資金等を金融機関からの借入で賄ったことによる短期借入金の増加（44億5千万円）が主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億7千4百万円増加の254億5千6百万円となりました。利益剰余金の増加（3億8千8百万円）が主な要因であります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は32億5千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億2千万円の収入となりました。売上債権の増加による減少がありますが、税金等調整前四半期純利益によることが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億3千7百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億4千6百万円の収入となっております。金融機関からの運転資金の借入が主な要因であります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、全てのステークホルダーに対して常に信頼される会社となることを目指し、平成20年度（当連結会計年度）を初年度とする新3ヵ年経営計画「ネクストステージGoGo」を策定しており、高収益を安定的に確保できる企業体質の確立を目指しております。また、今後も、法令厳守、環境保全、安全対策、内部統制システムの強化などにも努め、社会的責任を果たしていくことにより、企業価値の向上を目指してまいります。

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億5千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、第4四半期に入ってからさらなる経済環境の悪化により、先行きの見通しが立たない状況となっております。関連ユーザーも在庫調整を強化しており、稼働水準が大きく落ち込むことが予想されることから、当社グループの各事業の製品需要がさらに減少していく状況が想定されます。また、原油をはじめとする燃料価格の動向も、一昨年の価格まで落ち着きを取り戻しているものの、為替相場の先行きなどを含め不安材料も多く、当社を取り巻く環境は今後ますます厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループはファイン事業の拡大と、基盤事業であるマグネシア事業及びカルシア事業のさらなる強化により、収益を安定的に確保できる企業体質の確立を目指すとともに、原燃料の上昇などにも対応できる生産体制の確立並びに付加価値の高い新製品の市場投入、環境関連製品等の新規用途開拓を促進し業績の向上を図ってまいり所存であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

第2四半期連結会計期間末に計画中であった、当社宇部工場の「モスハイジ増産設備（期）」につきましては、平成20年12月に完了いたしました。これに伴い、同製品の生産能力は1,500 t /年に増加する見込みです。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,948,148	80,948,148	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式で、単 元株式数は1,000株でありま す。
計	80,948,148	80,948,148		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		80,948,148		4,047		3

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,347,000	80,347	同上
単元未満株式	普通株式 561,148		同上
発行済株式総数	80,948,148		
総株主の議決権		80,347	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が26,000株(議決権26個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が712株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 宇部マテリアルズ株式会社	山口県宇部市 大字小串1985番地	40,000		40,000	0.05
計		40,000		40,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	261	266	251	233	232	229	206	215	198
最低(円)	220	226	226	221	220	195	151	176	179

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,257	1,518
受取手形及び売掛金	3 17,052	3 14,948
商品及び製品	3,593	2,845
仕掛品	1,068	801
原材料及び貯蔵品	1,934	1,081
その他	487	557
貸倒引当金	48	42
流動資産合計	27,345	21,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,032	1 4,139
機械装置及び運搬具(純額)	1 4,738	1 5,431
土地	5,429	5,429
その他(純額)	1 1,011	1 538
有形固定資産合計	15,211	15,539
無形固定資産	117	140
投資その他の資産		
投資有価証券	746	770
その他	1,535	1,516
貸倒引当金	2	3
投資その他の資産合計	2,279	2,283
固定資産合計	17,608	17,963
資産合計	44,954	39,673

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,436	3 6,379
短期借入金	7,115	2,665
未払法人税等	436	367
賞与引当金	306	608
その他	3 2,289	3 2,697
流動負債合計	17,584	12,718
固定負債		
長期借入金	71	83
退職給付引当金	1,200	1,366
役員退職慰労引当金	159	141
環境対策引当金	159	-
その他	324	282
固定負債合計	1,914	1,874
負債合計	19,498	14,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,047	4,047
資本剰余金	883	884
利益剰余金	20,580	20,191
自己株式	12	11
株主資本合計	25,499	25,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	30
評価・換算差額等合計	66	30
少数株主持分	22	-
純資産合計	25,456	25,081
負債純資産合計	44,954	39,673

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	36,168
売上原価	27,620
売上総利益	8,548
販売費及び一般管理費	¹ 6,150
営業利益	2,397
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	4
受取賃貸料	36
その他	103
営業外収益合計	149
営業外費用	
支払利息	57
為替差損	225
その他	53
営業外費用合計	336
経常利益	2,210
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	2
特別損失	
たな卸資産評価損	29
減損損失	15
投資有価証券評価損	12
環境対策引当金繰入額	159
その他	2
特別損失合計	218
税金等調整前四半期純利益	1,995
法人税等	² 774
少数株主利益	22
四半期純利益	1,197

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	12,246
売上原価	8,951
売上総利益	3,294
販売費及び一般管理費	1 2,090
営業利益	1,203
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	1
受取賃貸料	10
その他	26
営業外収益合計	39
営業外費用	
支払利息	20
為替差損	104
その他	8
営業外費用合計	133
経常利益	1,110
特別損失	
投資有価証券評価損	12
環境対策引当金繰入額	159
その他	2
特別損失合計	173
税金等調整前四半期純利益	936
法人税等	2 359
少数株主利益	0
四半期純利益	576

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,995
減価償却費	1,452
貸倒引当金の増減額（は減少）	6
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	148
環境対策引当金の増減額（は減少）	159
受取利息及び受取配当金	9
支払利息	57
為替差損益（は益）	201
有形固定資産売却損益（は益）	1
有形固定資産除却損	9
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	12
減損損失	15
売上債権の増減額（は増加）	2,104
たな卸資産の増減額（は増加）	1,900
仕入債務の増減額（は減少）	991
未払消費税等の増減額（は減少）	62
その他	40
小計	634
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	66
法人税等の支払額	735
営業活動によるキャッシュ・フロー	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	0
定期預金の払戻による収入	53
有形固定資産の取得による支出	1,482
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	50
投資有価証券の売却による収入	2
その他の支出	6
その他の収入	3
長期貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,450
長期借入金の返済による支出	11
自己株式の取得による支出	1
自己株式の処分による収入	0
配当金の支払額	809
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	201
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,792
現金及び現金同等物の期首残高	1,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,257

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
会計処理の原則及び手続の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ32百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は62百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 第1四半期連結会計期間から、当社及び連結子会社の機械装置については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。
(環境対策引当金の計上基準) 第3四半期連結会計期間から、当社は将来にわたる環境対策の処理支出(アスベスト等)に備えるため、処理見積額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 55,028百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額174百万円が含まれております。</p> <p>2 保証債務 親会社及び連結子会社以外の会社に対して、以下のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">岩手共同石灰(株) 金融機関からの借入金 82百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)ライムグリーン 金融機関からの借入金 31百万円</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 120百万円 支払手形 359百万円 設備支払手形 25百万円 (流動負債 その他)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 53,725百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額159百万円が含まれております。</p> <p>2 保証債務 親会社及び連結子会社以外の会社に対して、以下のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">岩手共同石灰(株) 金融機関からの借入金 97百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)ライムグリーン 金融機関からの借入金 31百万円</p> <p>3</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃及び荷造費	3,471百万円
従業員給料手当	606百万円
賞与引当金繰入額	95百万円
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円
2 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃及び荷造費	1,140百万円
従業員給料手当	201百万円
賞与引当金繰入額	95百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円
2 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,257百万円
預入期間が3か月超の定期預金	"
現金及び現金同等物	3,257百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	80,948,148

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40,197

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	809	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	マグネシア事業 (百万円)	カルシア事業 (百万円)	ファインその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,450	6,716	1,080	12,246		12,246
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		0	405	405	(405)	
計	4,450	6,716	1,485	12,651	(405)	12,246
営業利益	882	632	205	1,720	(516)	1,203

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	マグネシア事業 (百万円)	カルシア事業 (百万円)	ファインその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,531	19,939	3,698	36,168		36,168
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		0	1,353	1,354	(1,354)	
計	12,531	19,939	5,052	37,523	(1,354)	36,168
営業利益	1,773	1,170	845	3,789	(1,391)	2,397

(注) 1 事業区分の方法は、製品別種類別区分によっております。

2 各事業区分の主要製品等

マグネシア事業 マグネシアクリンカー、水酸化マグネシウム、酸化マグネシウム他

カルシア事業 生石灰、消石灰、タンカル他

ファインその他事業 気相法高純度超微粉マグネシア、超高純度炭酸カルシウム、輸送業他

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による薄価切下げの方法)に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「マグネシア事業」は24百万円、「カルシア事業」は0百万円、「ファインその他事業」については、7百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外に連結会社がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
314.35円	309.99円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	14.80円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,197
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,908

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	7.12円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	576
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,908

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

宇部マテリアルズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部マテリアルズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部マテリアルズ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。